

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		後期高齢者医療広域連合納付事業				②事業番号		4116	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	平成 20 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 高齢者の医療の確保に関する法律		
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	2	項	1	目	1	細目	1
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		保険年金課		会計: 後期高齢者医療事業特別会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 大阪府後期高齢者医療広域連合		① 大阪府後期高齢者医療広域連合		団体
②		②		
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
大阪府後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療制度に対し、保険料として徴収したものを納付金として支出する。		① 納付額		千円
		②		
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
大阪府後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療制度に対し、市の役割分担として徴収した保険料を、納付金として市から後期高齢者医療制度を運営するのに必要な財源として納付する。		① 納付額		千円
		① 計算式		
		② 計算式		
		③ 計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
後期高齢者医療制度の安定的な運営につながり、被保険者が必要な医療サービスを受けることができる。		政策(章) 2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち		
		施策大(節) 2 すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします		
		施策中 1 医療環境の充実		
		施策小 5 後期高齢者医療制度の適正な運用		

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	大阪府後期高齢者医療広域連合	団体	1	1	1	1	1	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	納付額	千円	696,610	737,926	758,843	826,495	850,000	被保険者数が年々増加しているの、納付額も年々増加の見込み。
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	納付額	千円	696,610	737,926	758,843	826,495	850,000	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.05	0.11	0.10	0.10		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		—
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	402	883	811	811		
	直接事業費	千円	696,610	737,926	758,843	826,495		
	総事業費	千円	697,012	738,809	759,654	827,306		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	170,173	172,018	179,836	186,121		
	一般財源	千円	526,839	566,791	579,818	641,185		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成20年度より後期高齢者医療制度が始まったため。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	団塊の世代が75歳となる2022年～2024年が被保険者数のピークとなる。その後は少しずつ減少傾向となり、事業費も減少となる模様。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。		ア. する アイ. ある程度 ウ. しない	後期高齢者医療制度の運営の根幹となっている。					
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)		ア. はい アイ. ある程度 ウ. いいえ	法律上、市が保険料を徴収することとなっている。					
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	必要最小限の規模で事務を行っている。					
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。		ア. 影響がある アイ. ある程度 ウ. ない	法律上、市の役割となっている。					

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	B
⑤期待どおりの成果が得られていますか。		ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営が図られている。					
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)		ア. ある イ. ない	法律に基づき算定された納付金である。					
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア. 類似なし ウ. できる ウ. できない	—					

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	B
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		ア. ある イ. ない	最低限の人員と経費で行っている。					
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)		ア. ある イ. ない	—					

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	納付金は収納した保険料の徴収額が大半を占めるので、収納管理業務の徹底を図る必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 (年まで) エ. 休止 (年から) オ. 廃止 (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	